

新たななる大学教育を目指して

海老澤 栄 一
榎 本 誠
照 屋 行 雄

経営学部の教授会メンバー全員の参画を得て、何とか新カリはスタートした。今後、設計段階よりも実施段階でさらに難解な問題に直面することが予想される。その時に新カリそのものの評価を一律に“失敗”と結論づけるのは正しくないであろう。なぜならば、成功・失敗の基準は評価する人によって異なるからである。

全貌が見えないときの設計の方法論として有効だと思われるのは、理念と設計対象との連動性および増分型の試行錯誤性の認知であろう。まず理念との連動性は、関係者が右往左往するのを回避し、歩む方向を関係づける

ために欠かすことのできない前提行動であろう。われわれの場合、この点では、発足当時から教育理念を踏襲し尊重しながらそれを新カリ体系表として組み立て直し、しかも随所に新機軸を打ち出している。三人の自己点検ではある程度の成果を収めたのではないかという認識をしている。これも、開放的で、民主的な学部運営が功を奏したことは疑いの余地のないところであろう。

もう一つの増分型の試行錯誤性は、当初予想もつかないような事態が発生したときに、きわめて有効的な方法論である。個の確立していない、無責任なメンバーが数

多くいる組織では小田原評定になってしまい何も決まらないことが十分予想される。しかしメンバーそれぞれが一つの学部管理者であるような発想をすれば、小さな変化でも見逃さずに自分の意思で判断し、その新しい兆候を問題として議論の土俵に載せることができよう。その時に、教授会決定という御旗のもとに分厚い堀で新しい問題を排除するのではなく、風通しの良い環境を作っておくことが重要な意味を持つことになるのではないだろうか。誤解を恐れずに言えば、健全な朝令暮改はむしろこの時代に必要な方法論の一つであるように思われる。

大学を取りまく環境が今後ますます厳しくなってくることは、確実に予想されている。冬の時代どころか氷河期に向かって進んでいるという実感さえある。このような時代に大学人として何ができるのであろうか、また何をしなければいけないのだろうか。大学の「レジャーランド化」あるいは「遊園地化」がマスコミで叫ばれて久しい。学生の大衆化が進んでいるので、学生にわかりやすく教えるための教授法を大学教員に教えるべきであるという議論もおおきてきている。教員は研究よりも教育にエネルギーを注ぐべきであるという議論もある。いわゆる教育優先の考え方である。

われわれは、このような教育優先の単純な議論には賛

成しない。また同時に研究優先の議論にも賛成しない。大学教員が教育優先に走ると、学生が大学で本来身につけるべき学問の厳しさ、ものごとの原理を追求する喜びを教員自らが放棄することになりかねないからである。また研究優先の教員は学生との接触をできるだけ回避したがるので、教員という看板を掲げている以上、大学としての立場からいえば望ましくない存在であることは明らかである。教育と研究という二つの相反する要素を、一人の人間の体のなかでいかに統合化するかが依然として問われているように思われる。

最後に執筆者達が合意に達した今後の大学教育の展望を語っておきたい。大学を一つの教育システムとしてみた場合、入口の入学、過程の教育、出口の卒業という一つの流れがある。入口にかんしては、わが学部の入学試験の選別方法が多様化してきているので、入学手続き終了者に対してできるだけ早い時期からウォーミングアップしてもらい、いわば「入学前」教育を導入し、入学後の足並みを揃えることが必要となろう。平成六年度の入学に対しては、入学前教育の一環として教員全員がメッセージを伝えると同時に、読んでもらいたい本の紹介並びに入学時のレポート提出を制度として組み込んだ。学生本人、保護者、大学が一体となって教育の問題を考えるきっかけになることが期待されよう。今後は、

通信添削や入学前面談などによる接触方法も必要となるかもしれない。さらに将来は、高校入学時或いは中学生に対しても何らかの情報提供をし、関係づけを展開する必要性が生まれてくるかもしれない。

一方、出口にかんしては、卒業後のアフターケアを議論しなければならぬであろう。これまでも、交友会、ゼミのOB会、サークルのOB会など、さまざまな形でのキャンパスとの交流があった。しかしこれは、ややノスタルジックな響きのある回顧趣味的つながりであったといえよう。これからは人間形成や進化の対象としてキャンパスを位置づけてもらえるような仕組みをわれわれが考えなければならぬ。卒業後もOBが精神の拠り所として相談にのってもらえるような仕掛け、あるいは卒業生に対して大学側が情報を発信し刺激を与え続けるような仕掛け、などが必要になるのではないだろうか。そのためにはわれわれ教員自身が卒業生の注文に応えられるだけのインテリジェンスを備え、魅力のある対応をする必要があるだろう。一部の大学で、ホームカミングデイのような試みも実行に移されているようである。しかし本格的なOB取り込みには至っていない。わが学部でも今年度から卒業生の組織化のあり方が検討されている。

一世帯当たり1.7人前後の子供しかいない教育市場で

生き残っていくためには、従来型の発想をやめ、大胆な提案をできるところから繰り返し繰り返し展開していく必要があるように思われる。ニーズのある科目の昼夜開講、社会人と学生とのコンプレックスゼミ、出張講座、出前講義、学部間・大学間類似講義の相互乗り入れ、かつて日本の若者が先進諸国にてかけ働しながら大学で学んだような外国人学生のための環境整備、定年後の人達に対する勉強の場の提供など、新奇の教育システムの構築準備を今からすぐ始めることが肝要であるように思われる。

附記

この特集の執筆にあたり、経営学部教授会資料、教授会議事録、教学改革委員会資料、新教育過程調整委員会資料並びに教務委員会資料を一部引用させて頂いた。関係各位のご配慮に深く感謝いたします。

(えびざわ・えいいち／えのもと・まこと
／てるや・ゆきお)